平成19年度
東北公益文科大学大学院
公開講座のご案内

東北公益文科大学

1. 学際研究特論
2. コミュニティビジネス起業論
3. ソーシャルマーケティング（㈱富士通総研 共同開発講座）
4. メディアとソーシャルコミュニケーション（㈱電通 共同開発講座）
5. 公益の思想
6. 特別セミナー（行政）
7. 特別セミナー（情報）
8. 特別セミナー（農業）
9. 行政研究（自治体法務）
10. 自治体経営実務

（2～3頁略）

⑩ 自治体経営実務

講師 出井 信夫 東北公益文科大学教授（経済学博士）
宮本 忠 東北公益文科大学教授（PhD）
福嶋 壽 東北公益文科大学教授（商学博士）
藤田 正一 東北公益文科大学教授（経営学博士）
和田 明子 東北公益文科大学准教授

自治体経営実務Ⅰ

日時 10/7（日）10:00～17:30

講師 和田 明子	行政改革の視点と方向―New Public Management― ①NPMとは何か ②欧米の流れ ③日本の現状 ④行政改革とは何か
講師 出井 信夫	自治体の財政分析と財政再建―自治体財政健全化法を中心に― ①夕張ショックと夕張市の粉飾決算 ②自治体の財政悪化要因と三位一体改革 ③自治体財政健全化法の趣旨と目的 ④自治体財政健全化法の課題と展望
講師 藤田 正一	地方公営企業（第3セクターを含む）の経営改革 ①地方公営企業の経営改革事項 ②経営改革具現化としての経営施策 ③目標管理型経営の浸透 ④経営者の役割と経営管理
講師 宮本 忠	地方分権の行方 ①ハプニングか?歴史的必然か?～地方分権法誕生 ②地方分権法のポイント～推進法から改革推進法へ ③トップマネジメント制度改革～明治から21世紀へ ④後退か?前進か?～think Globally, Act Locally.
講師 福嶋 壽	公会計改革―公会計改革で何が変わる― ①公会計及び公会計改革 ②従来の公会計の問題点 ③公会計改革の具体的動き ④公会計改革で住民生活は変わるか

自治体経営実務Ⅱ

日時 10/8（月・祝）10:00～17:30

講師 出井 信夫	自治体の財政分析と財政診断の方法 ①自治体の財政分析と財政診断のチェックポイント ②自治体財政の長期的な診断指標 ③計画行政の展開と実効性ある計画づくり ④行政改革とPDCAサイクルの推進
講師 出井 信夫	自治体の財政再建―自治体財政健全化法を中心に― ①自治体の財政破綻と財政再建団体 ②自治体の財政分析と破綻回避指標の見方 ③自治体財政破綻回避に向けた国の動き ④自治体の行財政改革とその展開
講師 出井 信夫	事業評価・行政評価のあり方と市場化テストの動向と課題 ①NPMと事務事業評価・行政評価 ②事務事業評価システムの評価と実効性 ③行政評価システムの評価と実効性 ④市場化テストの動向 ⑤我孫子市「提案型公共サービス民営化制度」と佐賀県「協働化テスト」の方向と課題
講師 福嶋 壽	公会計改革―バランスシートの作成法とその評価法（Ⅰ）― ①バランスシートとは ②損益計算書とは ③総務省バランスシートの仕組み ④バランスシートの基礎的用語
講師 福嶋 壽	公会計改革―バランスシートの作成法とその評価法（Ⅱ）― ①総務省バランスシート作成のポイント ②固定性配列法・流動資産 ③退職手当組合積立金 ④正味資産の概念

自治体経営実務

自治体経営実務Ⅲ

日時 10/14(日) 10:00～17:30

講師 出井 信夫	第3セクター・NPO法人・公益法人とコミュニティビジネス ①第3セクターとNPO法人の類似性と相違性 ②第3セクターの設立運営課題とNPO法人の設立運営課題 ③公益法人改革の課題と方向 ④コミュニティビジネスの公益性と収益性
講師 出井 信夫	第3セクターの経営悪化と経営改革―事例と総務省「第三セクターに関する指針」を中心― ①第3セクターの経営実態 ②第3セクターの経営悪化、経営危機の要因 ③総務省「第三セクターに関する指針」の改定 ④公益性と収益性の視点からみた第3セクターの役割と機能
講師 藤田 正一	公企業の公共性と企業性 ①公企業の公共性と企業性 ②経済的規制と社会的規制 ③公企業の料金 ④経営責任と人的資源
講師 藤田 正一	第3セクターの経営改革 ①第3セクターの問題点と経営改革 ②第3セクターと自治体の出資 ③第3セクター経営事例Ⅰ ④第3セクター経営事例Ⅱ
講師 藤田 正一	公企業の経営評価と独立採算制 ①経営計画 ②公企業の役割と統廃合 ③公企業の経営評価と内部監査 ④独立採算制

自治体経営実務Ⅳ

日時 10/28(日) 10:00～17:30

講師 出井 信夫	指定管理者制度の課題と展望―選定委員会とモニタリングのあり方を中心に― ①指定管理者制度導入のポイントと留意点 ②指定管理者選定委員会のあり方 ③指定管理料・利用料金設定の問題、課題 ④モニタリングの課題と今後の施設整備
講師 出井 信夫	ふるさと納税とふるさと支援の課題―寄付金税制度を中心に― ①ふるさと納税制度の意義と問題、課題 ②諸外国とわが国の寄付金制度 ③ふるさと振興支援のあり方 ④市民力(知力、資力、労力)活用の方向
講師 福嶋 壽	公会計改革―行政コスト計算書の作成方法とその評価法― ①総務省行政コスト計算書の特徴 ②総務省行政コスト計算書を評価するポイント ③仙台市の行政コスト計算書の例 ④東京都の行政コスト計算書の例
講師 福嶋 壽	公会計改革―キャッシュフロー計算書とその評価法― ①キャッシュフロー経営 ②キャッシュフロー計算書の概略 ③キャッシュフロー計算書の問題点 ④自治体のキャッシュフロー計算書
講師 福嶋 壽	公会計改革―公会計の企業会計化― ①新宿区の事例検証 ②文京区の事例検証

受講にあたって

場　　所：東北公益文科大学鶴岡キャンパス（大学院）山形県鶴岡市馬場町14-1
受講料等：①～⑧までの各講座10,000円（各講座、第1講の会場にて申し受けます。）
⑨「行政研究（自治体法務）」、⑩「自治体経営実務」受講者のうち、希望する方に対しては、本大学院学則に基づき次のとおり単位の認定を行います。
・受講料／30,000円（単位の認定を希望しない場合は20,000円）
・単位認定する科目名／本大学院設置科目「行政研究e（自治体法務）Ⅰ」（⑨受講者）、「特別セミナーa（行政）」（⑩受講者）として単位を認定します。
・お申し込み時に、単位認定の希望の有無をお知らせ下さい。
＊テキストは各自でご用意下さい（費用は受講者のご負担となります）。
定　　員：①～⑨までの各講座30名、⑩「自治体経営実務」50名
申込方法：電話、FAX、電子メールのいずれかで下記事項をお知らせの上、お申し込み下さい。
講座名（「行政研究（自治体法務）」、「自治体経営実務」は単位認定希望の有無）、氏名（ふりがな）、連絡先住所・電話番号、所属（会社・学校名）、E-mail
申込締切：各講座開講日の3日前まで（定員になり次第、締め切らせていただきます。）

東北公益文科大学鶴岡キャンパス
●東北公益文科大学大学院

■お申し込み・お問い合せ■
東北公益文科大学大学院事務室
〒997-0035　山形県鶴岡市馬場町14-1
TEL.0235-29-0555　FAX.0235-29-0556
E-mail:gs@koeki-u.ac.jp
URL:http://gs.koeki-u.ac.jp/